



仙台市議団 News

発行責任者 つじ 隆一
編集責任者 相沢 和紀
〒980-8671
仙台市青葉区国分町3-7-1
仙台市議会内 社民党仙台市議団
TEL 214-8714 FAX 711-3453

躍進する杜の都 新たなステージへ

郡和子氏が市長に就任し1年半が経過しました。この間、35人以下学級の拡大、普通教室等へのエアコン設置、出産から子育てまで切れ目のない支援策（仙台版ネオボラ）、更に保育所支援など子育て支援策の拡大など着実に歩みを進めています。

しかし、本市の財政状況は、自主財源は6割程であり、地方交付税等の支援なくしては成り立たない状況です。

いじめの防止条例を制定

今議会では「人が集い、成長し続けるまちづくり」などを柱とした一般会計5563億円余の他、特別・企業会計を含めた1兆1093億円の新年度予算を決定しました。

また、郡市長が公約に掲げたいじめ対策では、いじめの防止条例が可決されました。

条例前文では「いじめは、子どもも持つ権利を侵害し、人格に形成に影響を与え、心身に重大な危険を生じさせる恐れのある決して許されない行為である」とし、基本理念では学校が児童生徒にとって安心で、自己有用感、自己肯定感を高める場で、要因の把握・再発の防止などの対策を講じる。教職員には体罰

や不適切な指導の禁止を求めると共に、市、教育委、学校、保護者、そして地域にも責務を定めています。

地域課題など183項目の要望書を提出

社民党仙台市議団は、108万仙台市民の安全・安心と平和な社会を求めて市政運営に関わる要望と新年度予算などに関する具体の要望を昨年10月5日に提出し、本年1月25日に回答を得ています。

条例の制定を求めて5項目、組織および人員体制などに関して5項目、市民生活に関して3項目。そして具体的政策・予算要望として全市対象（4課題95項目）と各区対象（青



小山議員、石川議員、郡市長、辻議員、相沢議員、ひぐち議員

-15、宮-13、若-13、太-20、泉-14、計75項目）合計183項目となっています。

奨学金返還支援事業がスタート

郡市長が公約に掲げた「給付型奨学金制度」ですが、奨学金返還の支援事業としてスタートすることになりました。

若者（大学等の新卒者）の地元定着を目的としたもので、経済成長戦略の一環としての事業です。市内中小企業への就職者のうち奨学金返還を行っている者を対象として、その返還支援を行う制度です。

多くの大学を抱える仙台市、そして優秀な人材を求める企業、そして返済に窮する学生

と3者にとってプラスになる事業です。

◇2020～22年度の新卒者が対象（年間70人、計210人を予定）

◇支援額は年間18万円（3年間で54万円上限）

◇中小企業と市が折半して基金をつくり、支給する
尚、3年間の事業としてスタートしますが、利用状況等を見た上で延長も行う考えです。

若林区版 安全・安心なまちづくり、平和な社会を追求します。



相沢 和紀市議

東日本大震災から丸8年。東部の水田地帯は大区画の圃場整備が進み、津波の爪痕を見ることはなくなりました。しかし、転居を余儀なくされた方も多く、人口は戻ってはいません。その一方で若林区は、市内5区の中では人口の伸びが大きく、高齢化率も低くなっています。地下鉄東西線の開業が大きな推進力になっていることは明らかです。

相沢和紀議員は、この1年間で代表質疑1回、一般質問3回、そして予算委員会および決算委員会において復興の課題や地域の安全・安心のための提言・提案、更に教育環境や平和の問題まで幅広く質疑してきました。（右の表を参照下さい）

特に被災地であり、大雨のたびに浸水被害が度々発生する六郷地域などの排水対策を求めてきました。若林地区の排水ポンプ施設が稼働しますし、沖野地区や今泉地区などでは汚水管の亀裂調査などが順次行われ、改修工事へと繋げることになりました。

しかし、地域課題はまだ多く、市全体の課題も多く、皆さまからご意見を頂いています。教育環境の整備や通学道路などの安全確保策。農業後継者の育成や仙台ブランドの商品開発、さらにバス路線の維持および地下鉄への結節など市民生活の向上に全力で対応していく決意です。

	主な質疑内容
2018年(H30) 第1回定例会 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・嵩上げ道路の整備状況と避難道路(井土長町線)の拡幅延長 ・農業後継者対策&農地集約に対する政策支援 ・圃場整備事業の進捗および畑作などのブランド化 ・敬老乗車証制度の維持に向けた努力と問題点(改善提言)
予算特別委	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉費 敬老乗車証制度の維持と更新時の混雑解消策としての提案 ・下水道 雨水対策。東部治水などの取り組みと対応
第3回定例会 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・震災被災地の地盤隆起への対応(海岸防潮堤&農地整備) ・嵩上げ道路の整備状況(強度の検証&維持管理費の削減) ・空き家対策と今後の対応
決算特別委	<ul style="list-style-type: none"> ・経済費 圃場整備の進捗と相続に関する対応策 ・環境費 事業ごみの削減&埋め立て処理場の現状と今後 ・建設費 霞目雨水排水路の活用と二郷排水路への分水による浸水対策 ・総務費 宮城野区市民課での業務分析(コンサル契約)ーバツナの問題地 敬老乗車証制度の維持と更新時の混雑解消策としての提案 雨水対策。東部治水などの取り組みと対応
第4回定例会 代表質疑	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計(補正予算) 小中学校に対するエアコン設置の課題と経費削減 ・客引き防止条例に関わって実効性ある対応 ・かさ上げ道路の契約変更の内容 ・バス事業における運転手確保の取り組み等 ・東部圃場整備の完了を前にして、市街地内の農業用水路の活用策(雨水対策)
2019年(H31) 第1回定例会 予算特別委	<ul style="list-style-type: none"> ・教育費 教職員人件費の財源確保、教員の過重労働の是正、外国人籍児童生徒への学習対応強化策 施設修繕費の現状と課題、(仮)学校技術員の採用・配置を提案

相沢議員の議会活動報告「くろまつ」は年3回程度発行しています。希望される方は下記に連絡ください。次号以降、郵送させていただきます。
・FAX 781-0650 ・携帯(Cメール) 090-3983-3547

◆トピックス◆ 市営バスのダイヤ改正において、若林区内の路線に変更はありません。

108万仙台市民の生活向上をめざして

市政運営に対する要望の一部を掲載します。まとめた冊子がありますので、必要な方は各議員にご連絡下さい。尚、部数に限りがあります。

要望
「(仮称)子どもの権利条例」を制定すること。
回答
 児童福祉法など児童の権利に関わる法律の改正等により、着実に児童の権利擁護に関する意識の啓発、趣旨の普及および浸透が進んでいる。今後具体的な施策を進めていく中で、条例としての制定の必要性等を含め、幅広く検討していく。

要望
「(仮称)給付型奨学金条例」を制定すること。
回答
 国の新たな施策として本格実施されている大学生等への給付型奨学金や、宮城県による高校生等への奨学給付金など、様々な団体等による奨学金等の制度が実施されており、必要とする児童生徒、保護者に対して引き続き情報提供を行っていく。

要望
「(仮称)交通基本条例」を制定すること。
回答
 「交通政策基本法」、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の一部改正等を踏まえ、市民生活を支える公共交通施策のあり方等について、次期「せんだい都市交通プラン」の策定も見据え、検討を進めていく。



要望
「(仮)公契約条例」を制定し、労働条件などの対策を講じること。
回答
 労働者の労働条件の確保は本来、労働政策、賃金政策に係る全国的な法制の問題と考えている。今後も国や政令市の動向を注視していく。
 労働条件などの対策については、一定の契約について、低入札価格調査を実施している。また、社会保険等への加入を入札参加登録の条件とするなど、契約制度の運用を通して労働条件の確保に努めていく。

要望
行政サービスの多様化に対応するとともに、コンプライアンスの遵守、過重労働の解消に向け適正な組織および人員体制とすること。
回答
 少子高齢化等の社会情勢の変化により行政ニーズはますます多様化していくことから、組織・人員体制を整備するとともに外部資源の活用を適切に進め、的確に答えられるよう努めていく。
 職員研修を実施する中で、職場内の意見交換等により、コンプライアンス意識の浸透に取り組んでいる。
 今後も、取組みを継続的に行い超過勤務の縮減に努めていく。



戦争の記録等を展示しています

要望
「非核平和都市」の宣言を行うこと。
回答
 非核三原則が、既に我が国の基本政策として確立していることから、本市として加えて宣言を行う考えはないが、核兵器の廃絶を始めとする国際平和の実現は人類共通の願いであり、核兵器が一日も早く廃絶されることを強く願っている。

要望
女川原子力発電所の稼働永久停止、廃炉を東北電力(株)および宮城県に申し入れること。
回答
 原子力規制委員会の審査過程における評価や、電力事業者側の安全性向上を注視しつつ、市民の安全・安心を第一に、市民生活や経済活動への影響等を踏まえ、総合的に判断していくべきものと考えている。

市役所本庁舎建設 現地南側に19階建(約80m)が有力

築50年を超えた市役所本庁舎の建て替えに向けた検討が進んでいます。1965年に完成し、1978年の宮城県沖地震、そして2011年の東日本大震災を経験した現庁舎は耐震補強工事を行ったものの、“コンクリートの中性化”の進行により耐用年数は10数年との診断が出されました。この間、基本構想検討委、更に基本計画検討委が設置され、有識者による検討が行われています。市民意見の聴取などを行い、8月には答申案が示される予定です。新庁舎は専有面積を37,500㎡、総面積を概ね65,900～68,000㎡としています。また、整備位置については用地取得や定禅寺通りの活性化等から現地建設とされました。また、議会内にも新たな本庁舎・議会棟の整備調査特別委が設置され、多くの議論を行う中で、「議会棟は行政棟と一体で整備とし、専有面積は4,200～4,900㎡」を要望しています。



議論からのイメージ図

市立学校3,900教室にエアコン整備

昨年夏の異常な暑さを受ける形で、市立学校の普通教室や職員室にエアコンが整備されることになりました。予算は既に30年度の補正予算で134億円が計上され、中学校25校分については工事発注が行われました。順次、設計が整ったところから発注され、新年度中に終えたいとしています。工事による学習環境への影響を最小限にする予定です。

勾当台のトンビ
 ◆旧4号線を挟んで、東に宮城県庁、そして西に仙台市役所が位置している。徒歩2、3分ではあるが両者の間には見た目以上に距離を感じる◆大阪府と大阪市の関係において“二重行政”が問題視され、「大阪都構想」で大きく揺れた。結果は僅差であったが現状維持となった。そして今また首長の交代による選挙が行われようとしている◆振り返って宮城県と仙台市の間で二重行政が問題となっているだろうか？陸上競技場も図書館も本市の周辺に整備された。建て替えの検討に入った県民会館は現地で外とされる◆人口では47%を占める仙台市。当然、県税を納めている市民の意見は反映されているのだろうか？